

「学校管理職育成指針」について

「校長・副校長等育成指針」改訂の背景

教育管理職選考受験者の低迷

※深刻な小学校副校長及び指導主事不足

- 【参照データ（平成24年度）】☆8年未満の教員数 18,534人
 ○主任教諭受験率 28%（30代 41%）30代主任教諭数 3,250人
 ○主幹教諭受験率 6.0% A選考受験率 1.9% B選考受験率 12.6%

育成指針改訂のコンセプト

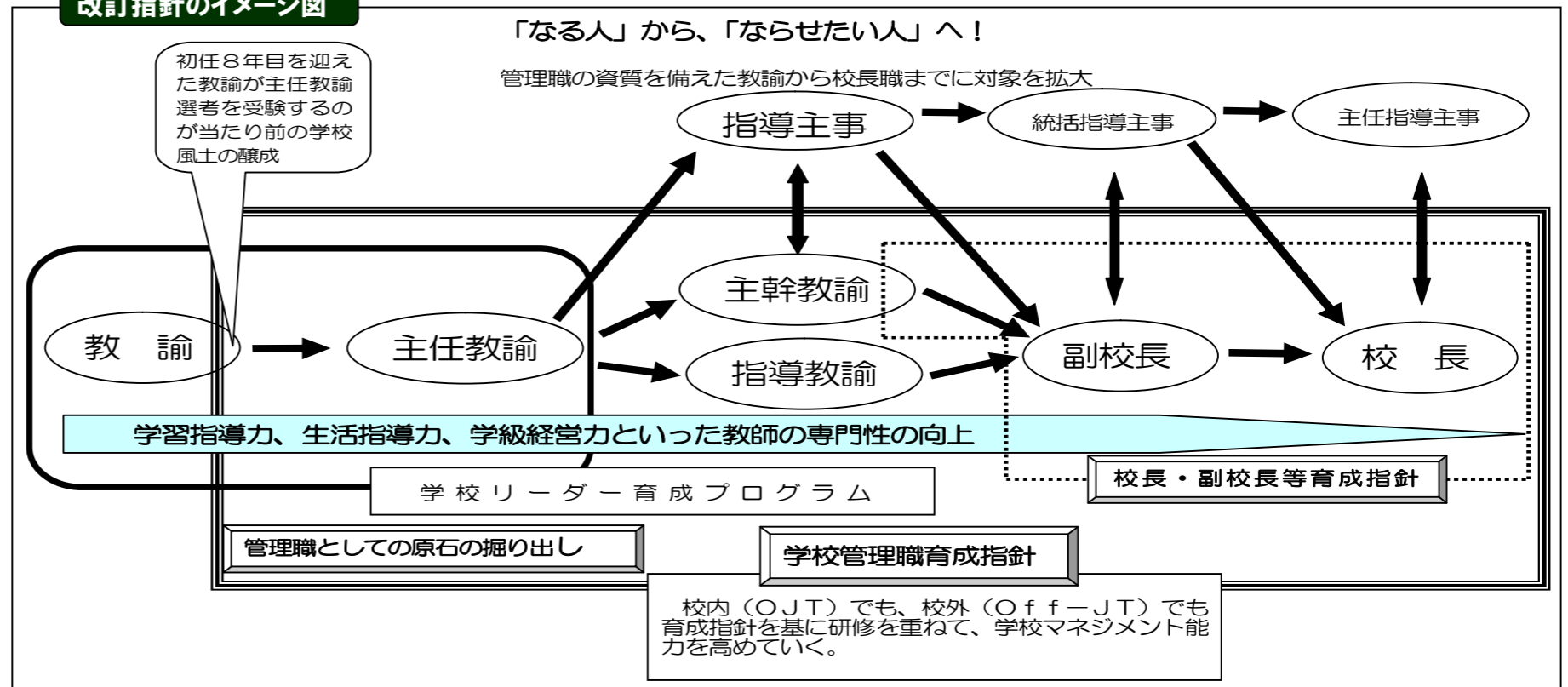
【校長・副校長等育成指針】（平成20年10月）
 次代の学校経営を担うべき人材を確保し、しっかりと育成していく必要から、都及び区市町村教育委員会並びに校長・副校長が、管理職候補者を副校長、さらに校長まで、計画的に育成していくための指針として策定した。

教育管理職選考合格者からの育成

+

教育管理職候補者の早期発掘・早期育成
 →「学校管理職育成指針」と名称変更

改訂指針のイメージ図



今回の改訂のポイント

1 教育管理職選考有資格者の拡大

一般教諭まで育成対象の拡大

- 「なる人」から「ならせたい人」へ。
 →「学校リーダー育成期間」
- 初任8年目の教諭に主任教諭選考を受験させるのは管理職の責務
 平成23年度 初任8年目の有資格者（約1700人）
 約50% 約843人
 ↓
 平成28年度 初任8年目の有資格者（約2800人）
 約65% 1800人
- 有資格者名簿の学校への送付、各種研修でのキャリア形成の促進

2 若手教員からの管理職候補者の掘り起こしと育成

学校リーダー育成プログラムの実施

- 「学校マネジメント能力」向上のための研修の体系化
 - 学校マネジメント講座（学校経営支援センター・区市町村教育委員会）
 参加想定数 約500人/年
 - 学校リーダー育成特別講座（都教育委員会）
 参加想定数 約90人/年
 - 教育管理職候補者B養成講座（都教育委員会）
 参加想定数 約200人/年
- 【将来の受験者推計】 平成24年度 → 平成30年度
- | | | | |
|---------|------------------------|---|----------------------|
| ☆A選考受験者 | 88人
(4,603人の1.9%) | → | 170人
(8,500人の2%) |
| ☆B選考受験者 | 307人
(2,431人の12.6%) | → | 500人
(2,500人の20%) |

3 主任・主幹教諭へのOJTの実施

若手教員を対象に、将来管理職候補者に育成するためのOJT内容の追加・充実

- 「どの学校でも、どの校長でも」
- 「学校マネジメント能力」（学校経営力、外部折衝力、人材育成力、管理職としての高い見識）について、基礎的な知識・技能を身に付けさせるOJT内容・方法の提示
- 「OJT推進指定モデル校」の実践を参考とした質の高いOJTの推進
- 人事考課制度の活用（キャリアプランの作成）